

第 46 期

事 業 報 告 書

〔 平成 23 年 4 月 1 日から
平成 24 年 3 月 31 日まで 〕

日本地震再保険株式会社

目 次

株主の皆様へ	1 頁
事業の概況	2 頁
貸借対照表	5 頁
損益計算書	8 頁
株主資本等変動計算書	10 頁
会社の概要	12 頁
役員	12 頁

株主の皆様へ

株主の皆様には、当社業務につきましては、平素格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

この6月29日付で、日本地震再保険株式会社の取締役社長に就任いたしました、入江正道です。

本日の定時株主総会におきまして、第46期（平成23年度）の決算の内容についてご報告させていただきましたので、ここに第46期事業報告書をお届けいたします。

昨年は、平成23年東北地方太平洋沖地震の発生により、わたくしどもは全社一丸となって、地震保険の「被災者の生活の安定に寄与する」という社会的使命を遂行するため、地震保険制度発足以来最大の1兆円を超える保険金のお支払いを国、損害保険業界と一体となって取り組んでまいりました。

今回の地震等により、地震保険に対する国民の期待、関心が高まるとともに、当社が果たす役割と責任は一層重くなり、今まで以上に厳しい経営が求められるものと思います。

当社では、今年度から第3次中期経営計画がスタートしますが、新経営体制のもと地震保険制度の充実・発展に積極的な役割を發揮し、ステークホルダーから信頼される会社へ発展するために邁進する所存です。

つきましては、株主の皆様には今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年6月29日

取締役社長 入江 正道

事業の概況

平成 23 年 4 月 1 日から
平成 24 年 3 月 31 日まで

1. 事業の経過及び成果等

平成 23 年度のわが国経済は、平成 23 年東北地方太平洋沖地震の影響により生産活動が大きく低下し、輸出の減少や設備投資の落ち込みがみられましたが、サプライチェーンの修復が進むにつれ生産や輸出が上向き、設備投資や個人消費にも持ち直しの動きがみられました。

地震保険の契約件数、収入保険料は、今回の地震を受けて地震への備えとしての関心の高まりから増加しました。一方、支払保険金については、地震保険制度発足以来最大の件数、金額となりました。

資産運用については、今回の地震等の再保険金支払のため、保有有価証券の売却を進めたことから運用資産が大幅に減少し、運用益は前年度を大きく下回りました。

一方、管理費については、業容が拡大する中で経費削減に努めるとともに効率的な事業運営を心がけた結果、前年度並みの水準に抑えることができました。

当年度は第 2 次中期経営計画の最終年度でしたが、当社を取り巻く環境変化を踏まえ、地震保険制度の充実・発展に積極的な役割を發揮し、ステークホルダーから信頼される会社へ発展するために、震災対策に関する調査・対応策の検討、震災発生による市場への影響およびリスクの検証、平成 23 年東北地方太平洋沖地震による危険準備金の大幅な減少への対応などの施策を確実に実行に移し、中期経営計画を達成することができました。

(1) 地震保険成績の概要

イ. 正味収入保険料と正味支払保険金

当年度は、保険契約の件数、受再保険料ともに増加し、正味収入保険料は 836 億円（前年度比 17.0%増）となりました。

一方、正味支払保険金は、平成 23 年東北地方太平洋沖地震等で 1,966 億円（前年度比 18,927.3%増）となりました。

ロ. 危険準備金と責任準備金

正味収入保険料から受再保険手数料等を控除した正味保有保険料 405 億円と運用益 31 億円の合計 437 億円（前年度比 0.9%増）を危険準備金に積み増しました。

また、支払備金 1,000 億円を危険準備金に戻し入れ、前記の正味支払保険金 1,966 億円、損害調査費 401 億円および広告宣伝費 1 億円を過年度危険準備金から取り崩した結果、当年度末危険準備金は 3,312 億円（前年度比 21.9%減）となりました。

この危険準備金に未経過保険料積立金と払戻積立金を加えた結果、当年度末責任準備金は 4,304 億円（前年度比 16.6%減）となりました。

ハ. 元受保険会社等の危険準備金

受託金勘定として表示している元受保険会社等の危険準備金については、正味保険料および運用益の合計 166 億円(前年度比 42.0%減)を積み増しました。また、支払備金 630 億円を危険準備金に戻入れ、再保険金 5,038 億円のうち 5,010 億円、広告宣伝費 9 億円を取り崩し、更に、税制改正に伴う全社平均実効税率変更により 40 億円を取り崩した結果、当年度末危険準備金は 627 億円(前年度比 87.2%減)となりました。

(2) 資産運用の概要

国内の中長期金利は、震災復興のための国債増発による需給悪化懸念から 4 月にかけて上昇する場面があったものの、復興税導入により国債増発への懸念が和らいだほか、米国景気の減速懸念が強まったことや、欧州ソブリン危機が深刻化したこと等から大きく低下しました。

為替相場では、欧州ソブリン危機の深刻化により円はユーロに対して強含む展開となり、前年度末と比べ円は対ユーロで約 8 円の円高となりました。

このような環境下において資産運用にあたっては、安全性と流動性を第一義とし、これに収益性を加味して進めてまいりました。その結果、税引前の運用益は業務勘定で 35 億円、受託金勘定は 29 億円となり、当年度末の運用資産は 4,954 億円となりました。

(3) 当年度損益(資本勘定)

当年度の損益については、税制改正に伴う法定実効税率引き下げの影響により、繰延税金資産が 10 百万円減少したことから、その分利益を押し下げ、5 百万円の当期純損失となりました。

さて、国民の地震保険に対する期待、関心が高まる中、当社が果たす役割と責任は一層重くなり、今まで以上に厳しい経営が求められるものと思います。平成 24 年度は第 3 次中期経営計画の初年度となりますが、地震保険制度の充実・発展に積極的な役割を發揮し、ステークホルダーから信頼される会社へ発展するために、巨大地震・連続地震に対応した施策を中心に、再保険業務システムの機能強化や資金運用業務継続計画の見直し、本社被災時に業務継続が可能な態勢の検討・構築などの課題実現に向けて取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(注) 本報告書(以下の諸表を含む)における各計数の表示及び計算は次のとおりであります。

保険料等の金額及び株数は記載単位未満を切り捨てて表示し、増減率等の比率は小数点第 2 位を四捨五入し小数点第 1 位まで表示しております。

2. 財産及び損益の状況の推移

(1) 危険準備金等

イ. 業務勘定

(単位:百万円,%)

区 分	平成20年度	増減率	平成21年度	増減率	平成22年度	増減率	平成23年度 (当期)	増減率
正味収入保険料	67,126	4.8	72,225	7.6	71,532	△1.0	83,671	17.0
正味保有保険料①	32,595	5.9	36,439	11.8	37,280	2.3	40,563	8.8
税引運用益②	3,089	61.5	6,043	95.6	6,065	0.4	3,156	△48.0
危険準備金積増額③ ③=①+②	35,685	9.2	42,483	19.0	43,345	2.0	43,719	0.9
危険準備金取崩額④	9,444	△15.8	5,856	△38.0	115,652	1,874.8	136,846	18.3
危険準備金⑤ ⑤=前年度⑤+③-④	460,081	6.0	496,708	8.0	424,401	△14.6	331,275	△21.9
未経過保険料積立金等⑥	85,174	4.2	89,112	4.6	91,579	2.8	99,201	8.3
責任準備金⑦ ⑦=⑤+⑥	545,255	5.8	585,820	7.4	515,981	△11.9	430,477	△16.6
保険引受利益	-	-	-	-	-	-	-	-
正味損害率	16.0		8.6		1.8		282.9	
正味事業費率	44.5		43.4		44.4		42.6	
運用資産	547,042	6.4	590,504	7.9	632,175	7.1	444,332	△29.7

ロ. 受託金勘定

正味保険料①	21,233	△1.3	22,591	6.4	23,145	2.5	13,695	△40.8
運用益②	2,875	43.6	5,317	84.9	5,477	3.0	2,906	△46.9
危険準備金積増額③ ③=①+②	24,108	2.5	27,908	15.8	28,622	2.6	16,602	△42.0
危険準備金取崩額④	990	△8.2	938	△5.2	63,851	6,701.0	439,016	587.6
全社平均実効税率変更による増減⑤	-	-	22	-	-	△100.0	△4,002	-
危険準備金⑥ ⑥=前年度⑥+③-④+⑤	497,394	4.9	524,386	5.4	489,158	△6.7	62,740	△87.2
運用資産	451,122	6.2	479,199	6.2	501,606	4.7	49,441	△90.1

(2) 当期損益(資本勘定)

利息及び配当金収入	18	△1.3	17	△5.6	15	△11.9	13	△14.4
当期純利益(又は当期純損失)	12	184.1	5	△58.9	3	△30.2	△5	△239.9
繰越利益剰余金	559	2.3	564	0.9	568	0.6	563	△0.9
運用資産	1,584	△8.1	1,582	△0.2	1,474	△6.8	1,677	13.7
1株当たり当期純利益 (又は当期純損失)	6円30銭		2円58銭		1円80銭		△2円52銭	

(3) 運用資産および総資産

運用資産(注)	999,749	6.3	1,071,286	7.2	1,135,256	6.0	495,450	△56.4
総資産	1,015,053	6.2	1,092,272	7.6	1,154,108	5.7	509,274	△55.9

(注) 運用資産は、預貯金、コールローン、金銭の信託、有価証券及び建物の合計額であります。

貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	17,190	保険契約準備金	445,372
預 貯 金	17,190	支 払 備 金	14,895
コ ー ル ロ ー ン	30,105	責 任 準 備 金	430,477
有 価 証 券	448,120	受 託 金	49,065
国 債	248,634	そ の 他 負 債	8,429
社 債	41,411	再 保 険 借	6,406
外 国 証 券	158,073	未 払 法 人 税 等	127
有 形 固 定 資 産	43	預 り 金	4
建 物	35	未 払 金	758
その他の有形固定資産	8	金 融 派 生 商 品	1,130
無 形 固 定 資 産	175	退 職 給 付 引 当 金	104
ソ フ ト ウ ェ ア	175	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	15
その他の無形固定資産	0	賞 与 引 当 金	19
そ の 他 資 産	13,563	特 別 法 上 の 準 備 金	6
再 保 険 貸	9,671	価 格 変 動 準 備 金	6
未 収 金	170	地 震 保 険 評 価 差 額 金	4,630
未 収 収 益	1,563	負 債 の 部 合 計	507,643
預 託 金	52	(純資産の部)	
仮 払 金	26	資 本 金	1,000
金 融 派 生 商 品	2,051	利 益 剰 余 金	620
そ の 他 の 資 産	28	利 益 準 備 金	1
繰 延 税 金 資 産	75	そ の 他 利 益 剰 余 金	619
		特 別 積 立 金	17
		価 格 変 動 特 別 積 立 金	39
		繰 越 利 益 剰 余 金	563
		自 己 株 式	△ 5
		株 主 資 本 合 計	1,615
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	16
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	16
		純 資 産 の 部 合 計	1,631
資 産 の 部 合 計	509,274	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	509,274

(注)

1. 有価証券の評価基準、評価方法及び表示方法

- (1) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。
- (2) その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法により行っております。
- (3) 地震保険の責任準備金及び地震保険に係る受託金に対応する資産の評価差額について、税効果控除前の額を、保険業法施行規則に基づき、負債の部に「地震保険評価差額金」として表示しております。それ以外の評価差額については税効果控除後の額を全部純資産直入法により処理し、純資産の部に表示しております。また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

2. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 有形固定資産の減価償却は、定率法により行っておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法により行っております。

4. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準を適用しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てることとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき財務部が資産査定を実施し、当該部署から独立した管理部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

なお、当期は引当の対象となる資産がないため計上を行っておりません。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び退職金共済制度により支給される金額の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務は、自己都合退職による期末要支給額を基に計算する簡便法により算出しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当期末要支給額を計上しております。

(4) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準により算出しております。

(5) 価格変動準備金

価格変動準備金は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

7. 所有権移転外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は再保険金の支払いに備え、価格変動リスク・信用リスク・流動性リスクの小さいこと、即ち健全性を第一義とし、これに収益性を加味した資産運用を行っております。

このため当社が保有する金融資産は、主に内外の高格付の短中期債であり、各リスクについては定期的に時価や信用情報を把握、管理しております。

デリバティブ取引は、主に外貨建債券の為替変動リスクに対する先物為替予約で、実需の範囲内で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預貯金	17,190	17,190	—
② コールローン	30,105	30,105	—
③ 有価証券			
その他有価証券	448,120	448,120	—
④ デリバティブ取引(※)	921	921	—

(※) その他資産及びその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

① 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② コールローン

短期間で決済されるため、当該帳簿価額によっております。

③ 有価証券

時価は原則として市場価格等に基づいており、日本証券業協会の売買統計参考値、外部業者（外部ベンダー、ブローカー）より入手しております。

④ デリバティブ取引

取引先の金融機関から提示された価格によっております。

9. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
10. 責任準備金の内訳項目である危険準備金は、責任準備金の算出方法書に基づき、正味純保険料の額と資産の運用によって生じた利益から法人税等相当額を除いた額を累積して積み立てております。
なお、地震保険に関する法律施行規則の一部を改正する省令(財務省令第37号 平成24年3月31日)の公布にともない、保険金を確定するために要した損害調査費については、危険準備金から取り崩しております。
11. 有形固定資産の減価償却累計額は、155百万円であります。
12. 支払備金の内訳は次のとおりであります。
- | | |
|-----------------|------------|
| 支払備金(出再支払備金控除前) | 26,366 百万円 |
| 同上に係る出再支払備金 | 11,471 百万円 |
| 差引 | 14,895 百万円 |
13. 繰延税金資産の総額は88百万円、繰延税金負債の総額は7百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は4百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、未払事業税24百万円、未払地方法人特別税18百万円、退職給付引当金32百万円、賞与引当金6百万円、価格変動準備金1百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金7百万円であります。
14. 法人税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債等の修正は次の通りであります。
「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。
これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36.21%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.33%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.78%となっております。この税率変更により繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)は8百万円減少し、法人税等調整額は10百万円増加し、当期純利益は10百万円減少しております。
15. 1株当たりの純資産額は820円30銭であります。算定の基礎である純資産額は1,631百万円、普通株式に係る純資産額は1,631百万円。普通株式の当期末株式数は1,988千株であります。
16. 当事業年度末日後、翌事業年度以降の財産又は損益に重要な影響を及ぼす事象は生じておりません。
17. 追加情報
当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
18. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	287,036
保険引受収益	272,727
正味収入保険料	83,671
積立保険料等運用益	3,528
支払備金戻入額	100,023
責任準備金戻入額	85,503
資産運用収益	14,309
利息及び配当金収入	7,113
有価証券売却益	2,364
金融派生商品収益	8,358
その他運用収益	1
積立保険料等運用益振替	△ 3,528
経常費用	286,723
保険引受費用	271,872
正味支払保険金	196,625
損害調査費	40,121
諸手数料及び集金費	35,126
資産運用費用	10,821
有価証券売却損	220
為替差損	10,553
その他運用費用	48
営業費及び一般管理費	1,074
その他経常費用	2,954
支払利息	2,954
経常利益	312
特別損失	0
固定資産処分損	0
価格変動準備金繰入額	0
税引前当期純利益	312
法人税及び住民税	320
法人税等調整額	△ 3
法人税等合計	317
当期純損失	5

(注)

1. 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	168,676	百万円
支払再保険料	85,005	百万円
差引	83,671	百万円

2. 正味支払保険料の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	1,240,600	百万円
回収保険金	1,043,975	百万円
差引	196,625	百万円

3. 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前)	△211,604	百万円
同上に係る出再支払備金繰入額	△111,581	百万円
差引	△100,023	百万円

4. 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	83	百万円
コールローン利息	46	百万円
有価証券利息	6,983	百万円
計	7,113	百万円

5. 金融派生商品収益中の評価損益は921百万円の益であります。

6. 1株当たりの当期純損失は2円52銭であります。

算定上の基礎である当期純損失は5百万円、普通株式に係る当期純損失は5百万円、普通株式の期中平均株式数は1,988千株であります。

7. 当期末における法定実効税率は36.21%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は101.61%であり、この差異の主な内訳は、危険準備金有税繰入額の損金不算入額76.09%、危険準備金に係る広告宣伝費用損金算入額△14.21%であります。

8. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

平成 23 年 4 月 1 日から
平成 24 年 3 月 31 日まで

(単位:百万円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
当期首残高	1,000
当期変動額	
新株の発行	-
当期変動額合計	-
当期末残高	1,000
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	1
当期変動額	
剰余金の配当	-
当期変動額合計	-
当期末残高	1
その他利益剰余金	
特別積立金	
当期首残高	17
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	17
価格変動特別積立金	
当期首残高	39
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	39
繰越利益剰余金	
当期首残高	568
当期変動額	
剰余金の配当	-
当期純損失	△ 5
当期変動額合計	△ 5
当期末残高	563
利益剰余金合計	
当期首残高	625
当期変動額	
剰余金の配当	-
当期純損失	△ 5
当期変動額合計	△ 5
当期末残高	620
自己株式	
当期首残高	△ 5
当期変動額	
自己株式の処分	-
当期変動額合計	-
当期末残高	△ 5

科 目	金 額
株主資本合計	
当期首残高	1,620
当期変動額	
新株の発行	-
剰余金の配当	-
当期純損失	△ 5
自己株式の処分	-
当期変動額合計	△ 5
当期末残高	1,615
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	14
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2
当期変動額合計	2
当期末残高	16
評価・換算差額等合計	
当期首残高	14
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2
当期変動額合計	2
当期末残高	16
純資産合計	
当期首残高	1,634
当期変動額	
新株の発行	-
剰余金の配当	-
当期純損失	△ 5
自己株式の処分	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2
当期変動額合計	△ 3
当期末残高	1,631

(注) 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,000,000	-	-	2,000,000
合 計	2,000,000	-	-	2,000,000
自己株式				
普通株式	11,400	-	-	11,400
合 計	11,400	-	-	11,400

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

会社の概要 (平成 24 年 3 月 31 日現在)

設立	昭和 41 年 5 月 30 日
営業種目	地震再保険
資本金	10 億円
総資産	5,092 億円
正味収入保険料	836 億円
本店所在地	〒103-0024 東京都中央区日本橋小舟町 8 番 1 ヒューリック小舟町ビル 4 階

役員 (平成 24 年 6 月 29 日現在)

取締役会長	若林勝三
取締役社長	入江正道
常務取締役	馬場忠
常務取締役	伏見洋之
取締役	隅修三
取締役	柄澤康喜
取締役	櫻田謙悟
取締役	鈴木久仁
常勤監査役	志鎌敬
監査役	二宮雅也
監査役	横山隆美
監査役	野口知充

本報告書に関するお問合せ先

日本地震再保険株式会社

〒103-0024 東京都中央区日本橋小舟町8番1

ヒューリック小舟町ビル4階

管 理 部

TEL 03-3664-6098

FAX 03-3664-6169

E-mail : kikaku@nihonjishin.co.jp

ホームページ : <http://www.nihonjishin.co.jp/>